

地域再生計画

1 地域再生計画の名称

奈良県まち・ひと・しごと創生推進計画

2 地域再生計画の作成主体の名称

奈良県

3 地域再生計画の区域

奈良県の全域

4 地域再生計画の目標

本県の人口は、1999 年の 144 万 9 千人をピークに、2000 年から減少しており、2020 年には 132 万 4 千人まで落ち込んでいる。国立社会保障・人口問題研究所によると、2050 年には総人口が約 95 万人となる見込みである。

年齢 3 区分別の人口動態をみると、年少人口（0～14 歳）は 1980 年の 29 万 1 千人をピークに減少し、2020 年には 15 万 4 千人となる一方、老年人口（65 歳以上）は 2020 年には 42 万人に達し増加の一途をたどっており、少子高齢化がさらに進むことが想定されている。また、生産年齢人口（15～64 歳）も 1995 年の 99 万 9 千人をピークに減少傾向にあり、2020 年には 74 万 9 千人となっている。

自然動態をみると、本県の人口は、2004 年まで「自然増」（2004 年：625 人の「自然増」）の状態が続いたが、2005 年からは「自然減」（2005 年：696 人の「自然減」）に転じており、2022 年には 9,851 人の「自然減」となっている。

その後、少子高齢化が進み、さらなる出生数の減少と死亡数の増加に伴い、本県人口の「自然減」数は年々拡大を続けている。

社会動態をみると、本県の人口は、1997 年まで「社会増」（1997 年：1,636 人の「社会増」）の状態が続いたが、1998 年からは「社会減」（1998 年：1,114 人の「社会減」）に転じており、2022 年には 1,712 人の「社会減」となっている。

今後も人口減少や人口構造の変化が進むことで、産業や教育、福祉など多方面に影響を及ぼすことが想定される。人口減少の流れを完全に止めることは困難だ

が、可能な限り人口減少の速度を遅らせつつ、今後の人口減少を前提として、社会や行政の仕組みを再構築していくことが求められる。

これらの課題に対応するため、本県では、人口減少の進行を緩め、県民が将来にわたって安心して暮らし続けられるよう、様々な取組を「県民や事業者の安心と暮らしへの責任」、「奈良県の子ども、若者の未来への責任」、「豊かで活力ある奈良県を創る責任」（3つの責任）と、「3つの責任をしっかりと果たすために」の計4分野を基本目標として整理し、それぞれの取組について進捗を確認し、着実に実行していくことで、本県の持つ可能性を最大限に引き出し、魅力的な奈良県を創り、加速化する人口減少にも対応していく。

- ・基本目標1 県民や事業者の安心と暮らしへの責任（3つの責任）
- ・基本目標2 奈良県の子ども、若者の未来への責任（3つの責任）
- ・基本目標3 豊かで活力ある奈良県を創る責任（3つの責任）
- ・基本目標4 3つの責任をしっかりと果たすために

【数値目標】

5-2の ①に掲げる事業	K P I	現状値 (計画開始時点)	目標値 (2029年度)	達成に寄与 する地方版 総合戦略の 基本目標
ア	防災分野における県主催の研修・訓練の延べ実施回数	19回 (予定)	100回	基本目標1
	119番通報から病院が受け入れるまでに要した時間	奈良県 48.2分 全国平均 47.2分	全国平均より短縮	
	奈良県平成緊急内水対策の100年に1度の降雨に耐える貯留量	157,400m ³	300,000m ³	

ア	24時間利用の要配慮者 利用施設等を保全する 対策の着手数	30箇所	60箇所	基本目標 1
	既存盛土等の状況の公 表箇所数	0 箇所	800箇所	
	子どもの交通事故死傷 者数（年間）	185人	毎年減少 （184人以下）	
イ	包括的な支援体制の整 備に取り組んでいる市 町村数	18市町村	39市町村	
	個別避難計画の作成済 市町村数（一部作成済を 含む）	25市町村	39市町村	
	あいサポーター養成人 数	28,432人	37,000人	
	障害者雇用率	3.06%	3.30%	
	居宅で介護サービスを 受ける高齢者の割合	83.2%	毎年度増加 （83.3%以上）	
	在宅医療・介護連携に係 る協議の場設置市町村 数	23市町村	増加 （24市町村以上）	
	県内介護職員の有効求 人倍率	奈良県 4.40倍 全国平均 4.07倍	全国平均を下回る	
	県民医療費	5,123億円	5,616億円以下	
ウ	奈良県保健医療計画に 定める、主要な疾病・事 業（※）の指標のうち、	-	毎年度増加	

ウ	向上した指標の割合 (※) がん、脳卒中・心臓病その他の循環器病、糖尿病、精神疾患、救急医療、災害医療、へき地医療、周産期医療、小児医療、在宅医療、感染症			基本目標 1
	時間外労働月80時間(年960時間)以上となる病院勤務医師数	203人	減少 (202人以下)	
	病院機構、医大の経常収支	病院機構 △43億円 医大 △14億円	病院機構 経常収支均衡 医大 第4期中期目標期間 中の収支均衡	
	県民の健康寿命 (65歳平均自立期間)	男性 2 位 女性18位	男女とも日本一 (男性 1 位) (女性 1 位)	
エ	自分の将来について明るい希望があると思う こども・若者の割合	48.4%	80.0%	基本目標 2
	固定的性別役割分担意識に肯定的な人の割合	42.9%	30.0%	
	ひとり親世帯(母子家庭)の就業率	91.4%	95.0%	
	希望した人が就業している割合(20～64歳女性)	86.0%	90.0%	
	こども家庭センター設	23市町村	39市町村	

エ	置市町村数			基本目標 2
	ヤングケアラー認知度	公立中学生 20.3% 公立高校生 32.2%	公立中学生 50.0% 公立高校生 50.0%	
	待機児童数が増に転じた市町村数	10市町村	0市町村	
	産後ケア事業を実施する市町村数	24市町村	39市町村	
	まちづくり推進局・観光局所管公園施設のバリアフリー化率 (=基準適合公園施設数/全公園施設数)	69.4%	100%	
オ	県内在住中学生の県内高校への進学率	84.2%	85.0%	
	ワークライフバランスが取れていると感じる教職員の割合	50.4%	80%以上	
	県立高校における生徒の学校満足度	86.4%	90.0%	
	(県立大学) AL(アクティブ・ラーニング)やPBL(課題解決型学習)の実施件数	524件	400件以上	
	(県立医大) 現役卒業生の医師・看護師国家試験合格率	医師 39位 看護師 96.5%	医師 国公立大学トップ10 看護師 100%	

カ	再エネの設備容量(累計)	696,917kw	1,075,000kw	基本目標3
	避難所等での非常用電源の導入率	66.5%	100%	
	県内電力使用量	6,612,558kw	6,612,558kw (維持)	
	ストップ温暖化推進員の委嘱者数	205人	458人	
	森林経営計画等に基づく森林施業面積	2,432ha	6,800ha	
キ	県内高校生の県内就業率	62.3%	70.0%	
	県内就業率	72.7%	75.0%	
	工場立地件数	28件	累計120件	
	企業との共同研究数	9件	14件	
	商談会における成約率	36%	50%	
	企業訪問回数	年間260回	年間310回	
	県内企業のジェトロ奈良への相談件数	年間275件	年間560件	
	外国人材を雇用している事業者数	1,628事業者	2,200事業者	
	事業承継成約・完了件数	年間40件	年間60件	
	開業率	4.0%	4.5%	
	奈良県発のスタートアップ企業数	累計25社	累計35社	
ク	観光消費額	1,578億円	3,687億円	
	延べ宿泊者数	265万人	466万人	
ケ	農畜水産業の産出額	398億円	450億円	
	学校給食における県産	—	50%	

	食材を使用する割合が 現状値より維持増加し た市町村の割合			基本目標 3
	担い手への農地集積率	21.4%	34%	
コ	森林環境管理士及び森 林環境管理作業士の養 成数（2020年度からの累 計）	39人	90人	
	木材生産量	14.9万m ³	20万m ³	
	県産製材品出荷量	46千m ³	70千m ³	
サ	県指定文化財の指定件 数	584件	619件	
	飛鳥・藤原周辺地域の観 光入込客数	1,200万人	1,300万人	
	文化活動または文化鑑 賞を行った県民の割合	49.5%	54.1%	
	ムジークフェストなら の「連携・まちなかコン サート」の登録数	307公演	450公演	
	奈良県における海外と の交流者数（奈良県訪問 外国人客数及び奈良県 からの出国者数）	3,717千人	交流者数の毎年度増 加 (3,717千人以上)	
	「国籍や民族等の異な る人々が互いに認め合 い、共に暮らす社会の実 現」を重要だと思う人の 割合	80.6%	85.0%	
シ	1日合計30分以上の運	男性49.9%	男性55.0%	

	動・スポーツを週２日以上実施している人の割合	女性48.5%	女性55.0%	基本目標 3
	スポーツ指導者数	3,318人	4,000人	
	橿原公苑年間利用者数	302,873人	340,000人	
ス	南部・東部地域の生産年齢人口（15～64歳）	60,287人	2025年度の将来人口推55,958人を上回る	
	南部・東部地域への観光入込客数	591万人	830万人	
セ	「奈良市附近駅」の位置及び県内ルート of 早期確定、リニア中央新幹線の整備促進に関する調査・検討等	「奈良市附近駅」の位置及び県内ルート of 決定に向けて J R 東海との連携・協力を実施	国が目標としている最速令和19年の全線開業に向けて J R 東海との連携・協力を実施	基本目標 4
	県管理道路の整備率	34.0%	39.9%	
	京奈和自動車道（奈良県域）並びに（仮称）奈良 ICへのアクセス道路の供用目標宣言箇所数（2024年度からの累計）	1 箇所	3 箇所	
	老朽化した道路施設（橋梁、トンネル、道路附属物等の 2 巡目点検Ⅲ判定箇所）の措置完了率	35%	100%	

セ	コミュニティバス・デマ ンド交通等導入市町村 数	35市町村	39市町村	基本目標 4
	県内の公共交通空白地 域における人口 ※2015年国勢調査の人 口により算出	32.3万人	毎年度減少 (32.3万人以下)	
	建設工事等に係る入札 契約制度の運用状況の 継続的な確認と必要に 応じた見直しの実施	—	建設工事等に係る入 札契約制度の運用状 況の継続的な確認と 必要に応じた見直し の実施	
ソ	個別協定を締結し支援 する事業数	57事業	73事業	
	まちづくり連携協定に 基づく県営住宅の建替 戸数	89戸	135戸	
タ	地方分権提案における、 関西広域連合を含む関 西圏の地方公共団体と の共同提案数	6件	各年度6件以上・累 計30件以上	
	奈良県・市町村長サミッ トにおいて議題とした 行政課題等に対し、県及 び市町村が取り組んだ 件数	3件	各年度1件以上 累計5件以上	
チ	県庁での働き方・職場環 境に満足している職員 の割合	53.8%	66.7%	

ツ	行政手続（法令・条例・規則に基づくもの）におけるオンライン化率	38.0%	100%	
	公共施設（インフラ除く）の維持管理に係る県民1人あたり負担額	約6,200円	約7,900円以下で維持	
	県税徴収率	98.6%	99.0%	
	交付税措置のない県債残高/県税収入額	2.6	概ね現状の水準（2.6）を維持	

5 地域再生を図るために行う事業

5-1 全体の概要

5-2のとおり。

5-2 第5章の特別の措置を適用して行う事業

○ まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例（内閣府）：【A2007】

① 事業の名称

奈良県まち・ひと・しごと創生推進事業

基本目標1 県民や事業者の安心と暮らしへの責任（3つの責任）

ア 安全・安心の確保を図る事業

イ 福祉の充実を図る事業

ウ 医療の充実を図る事業

基本目標2 奈良県の子ども、若者の未来への責任（3つの責任）

エ こども・子育て支援の充実、女性活躍の推進を図る事業

オ 教育の充実を図る事業

基本目標3 豊かで活力ある奈良県を創る責任（3つの責任）

カ 脱炭素社会の実現を図る事業

キ 工業・商業の振興を図る事業

ク 観光の振興を図る事業

- ケ 食と農の振興を図る事業
- コ 林業の振興を図る事業
- サ 文化の振興を図る事業
- シ スポーツの振興を図る事業
- ス 南部東部地域の振興を図る事業

基本目標 4 3つの責任をしっかりと果たすために

- セ 県発展のための基盤整備を図る事業
- ソ まちづくりの推進を図る事業
- タ 広域での連携を図る事業
- チ 県庁の働き方・職場環境改革の推進を図る事業
- ツ 徹底した行財政改革を図る事業

② 事業の内容

基本目標 1 県民や事業者の安心と暮らしへの責任（3つの責任）

ア 安全・安心の確保を図る事業

災害から県民の命を守ることを最大の目標に、総合的かつ計画的に、災害対策の整備及び推進をはかる事業

<具体的取組>

- ・ 災害対応力の向上
 - ・ 消防力の向上
 - ・ 治水対策の推進
 - ・ 土砂災害対策の推進
 - ・ 盛土や宅地、建築物の安全・安心の確保
 - ・ 安全・安心なまちづくり
- 等

イ 福祉の充実を図る事業

全ての県民が尊厳を保持し、地域の一員として包摂され、支え合いながら、安全で安心して健康に暮らすことができる地域社会の実現を目指す事業

<具体的取組>

- ・包括的な支援体制の整備
 - ・障害福祉の推進
 - ・地域包括ケアシステムの推進
 - ・多様な福祉の担い手づくり
 - ・国民皆保険制度の維持
- 等

ウ 医療の充実を図る事業

最適な医療が必要なときに受けられる、持続可能な医療提供体制を構築するとともに、生涯を通して健康で自分らしく心豊かに暮らせる奈良県を目指す事業

<具体的取組>

- ・最適な医療サービスの提供
 - ・医療の担い手確保
 - ・医大・県立系病院による安定的な医療の提供
 - ・健康づくりの推進
- 等

基本目標 2 奈良県の子ども、若者の未来への責任（3つの責任）

エ こども・子育て支援の充実、女性活躍の推進を図る事業

こどもをまんなかにおき、社会全体で子育てを支援するあたたかい県民性をはぐくむことを目指す事業

<具体的取組>

- ・ジェンダーギャップの解消を始めとした社会全体の意識・構造の改革
- ・若い世代、ひとり親世帯への就労支援・所得の向上
- ・男女ともに仕事と家庭・子育てを両立できる職場環境の整備
- ・個人の希望に応じた選択ができるよう、結婚から妊娠、出産、子育ての切れ目のない支援の充実
- ・困難な状況に置かれているこども、子育て世帯に対する相談体制、支援等の充実
- ・こどものすこやかな成長と子育て世帯を支える教育、保育等の体

制整備

- ・妊娠、出産、こども、子育てを支える保健医療提供体制の充実
- ・こども、子育てにやさしいインクルーシブなまちづくり 等

オ 教育の充実を図る事業

「一人一人の可能性を最大限に引き出す教育～郷土奈良に誇りを持ち、新たな価値を創造する力と、たくましく生きる力を育む～」を目指す事業

<具体的取組>

- ・高等学校授業料等への支援
- ・教育現場の改善
- ・教育内容の充実
- ・教育環境の充実
- ・県立大学・県立医大の教育の充実 等

基本目標 3 豊かで活力ある奈良県を創る責任（3つの責任）

カ 脱炭素社会の実現を図る事業

2050年温室効果ガス排出実質ゼロに向けて、「自然エネルギー」や「森林資源」を最大限活用しながら、エネルギーを「つくる」、「ためる」、「かしこくつかう」の取組が効果的かつ効率的に図られた、持続可能な脱炭素社会の構築を目指す事業

<具体的取組>

- ・エネルギーを「つくる」取組
- ・エネルギーを「ためる」取組
- ・エネルギーを「かしこくつかう」取組
- ・普及啓発
- ・CO₂を「ためる」取組 等

キ 工業・商業の振興を図る事業

企業のリアルな「声」（ニーズ、課題）を起点とした8つの柱から

なる産業政策を展開し、奈良県の潜在力に見合った経済成長の実現を目指す事業

＜具体的取組＞

- ・人材確保の抜本的強化
 - ・用地確保と先進的なグリーン化
 - ・生産性向上と新規事業への強力な支援
 - ・行政対応の不満・ボトルネック解消
 - ・新たな成長のフロンティア（海外展開）
 - ・重点的な外国人材の呼び込み
 - ・企業価値を次世代につなぐ事業承継
 - ・スタートアップへの支援
- 等

ク 観光の振興を図る事業

安い（観光消費額が非常に少ない）、浅い（奈良の滞在が短く、奈良を深く知らない）、狭い（観光客が奈良公園周辺に集中）の現状を脱却し、奈良県の観光GDPの飛躍的かつ持続的な拡大を目指す事業

＜具体的取組＞

- ・観光消費額を多くする取組
 - ・奈良を深く知り、満足度を高める取組
 - ・奈良公園周辺から県内周遊を促進する取組
 - ・観光行政の推進
- 等

ケ 食と農の振興を図る事業

「奈良県豊かな食と農の振興に関する条例」に基づき、人が生きていく上で欠くことができない、また、観光の目的となり地域振興にも資する「食」と、その食を支える産業である「農」の一体的な振興を目指す事業

＜具体的取組＞

- ・奈良の食の魅力づくり
- ・食を通じた健康増進と子どもの健全育成

- ・戦略的な販売の推進
 - ・農畜水産物の生産振興
- 等

コ 林業の振興を図る事業

森林環境の維持向上及び県産材の利用促進に関する施策を総合的かつ効果的に推進することで、奈良県の豊かな森林と人が恒久的に共存する社会の創生を目指す事業

＜具体的取組＞

- ・新たな森林環境管理体制の構築・推進
 - ・持続的に森林資源を供給する森林づくり
 - ・県産材の利用促進
- 等

サ 文化の振興を図る事業

歴史文化資源に恵まれた奈良県の強みを生かし、幼少期から生涯を通じて文化に親しむことにより、各人が心を耕し、生きる力を得て、豊かな人生を送ることのできる環境づくりを目指す事業

＜具体的取組＞

- ・文化財の保存と活用
 - ・「飛鳥・藤原の宮都」の世界遺産登録
 - ・文化活動の振興
 - ・国際交流の推進
- 等

シ スポーツの振興を図る事業

「体を動かす」「人を育てる」「活動の場をつくる」の3つを柱として施策を展開し、「活き活きと安心して健やかに暮らせる健康長寿の奈良県」の実現、ひいては「持続可能で活力ある地域社会」の実現を目指す事業

＜具体的取組＞

- ・スポーツ参加の推進
- ・スポーツの推進を支える人材の育成

- ・スポーツに親しめる環境づくり
- 等

ス 南部東部地域の振興を図る事業

急激な人口減少が進むなか、南部・東部地域において、森林と水を守りつつ、人と経済の循環を高め、持続可能な地域社会の形成を目指す事業

＜具体的取組＞

- ・定住の促進
 - ・交流の促進
 - ・力強い市町村づくり
- 等

基本目標 4 3つの責任をしっかりと果たすために

セ 県発展のための基盤整備を図る事業

リニア中央新幹線の全線開業と「奈良市附近駅」設置の整備効果を最大化し、県全域に波及させるため、広域道路ネットワークを構築するとともに、地域公共交通の活性化を図ることにより、高い経済波及効果と地域住民の利便向上の両立を目指す事業

＜具体的取組＞

- ・リニア中央新幹線 「奈良市附近駅」 早期確定等
 - ・奈良県管理道路の計画的な整備
 - ・京奈和自動車道等の早期全線開通
 - ・利用者目線に立った効率的な道路のマネジメント
 - ・地域公共交通の活性化
 - ・公共工事の品質確保の推進
- 等

ソ まちづくりの推進を図る事業

広域的な観点から、地域創生に資する拠点を中心としたまちづくりについて、地域再生の基本理念に則り、県民が住みよい地域社会の実現に向け、県と市町村が相互に連携・協働して、地域の特性に応じた快適で魅力ある都市形成やその持続的発展を目指す事業

＜具体的取組＞

- ・ 県と市町村とが連携・協働したまちづくりの推進
 - ・ 奈良県住生活基本計画に基づく持続可能な「住まいまちづくり」
の実現
- 等

タ 広域での連携を図る事業

関西広域連合等において、広域で連携して課題の解決に取り組むとともに、県と市町村、市町村間または民間等とも連携・協働し、地域の活力の維持・向上や持続可能で効率的な行財政運営を目指す事業

＜具体的取組＞

- ・ 関西圏の地方公共団体等との連携
 - ・ 県と市町村、市町村間、民間等との連携・協働
- 等

チ 県庁の働き方・職場環境改革の推進を図る事業

職員が健康でいきいきと職務に従事し、県民の幸福や奈良県の発展を実現できるよう、健康を基本的価値とし、自由闊達で風通しが良く、明るく創造的で、生産的な職場環境の実現を目指す事業

＜具体的取組＞

- ・ 健康が基本的な価値となる組織の構築
 - ・ 創造性を促し、生産性を高める環境の整備
 - ・ 多様な人材が集まり、活躍できる包摂性の高い環境の整備
 - ・ 組織内外における交流と結びつきを促す環境の整備
 - ・ 主体的に意欲的な課題設定ができる環境整備と組織運営
 - ・ 楽しく、失敗を恐れず果敢に挑戦できる人材の育成
- 等

ツ 徹底した行財政改革を図る事業

奈良県がもつ限りない可能性を最大限に引き出し、県民が暮らしの豊かさを実感できる奈良県を目指し、県の施策や事務事業の再構築に取り組む事業

＜具体的取組＞

- ・デジタル戦略の推進
- ・県有資産のファシリティマネジメント（活用・維持・管理）
- ・県税収入の確保
- ・歳入・歳出の見直し

等

※ なお、詳細は「第3期奈良県地方創生総合戦略」のとおり。

③ 事業の実施状況に関する客観的な指標（重要業績評価指標（KPI））

4の【数値目標】に同じ。

④ 寄附の金額の目安

750,000 千円（2025 年度～2029 年度累計）

⑤ 事業の評価の方法（PDCAサイクル）

毎年度9月頃に外部有識者による効果検証を行い、翌年度以降の取組方針を決定する。検証後は速やかに本県公式ホームページで公表する。

⑥ 事業実施期間

2025 年 4 月 1 日から 2030 年 3 月 31 日まで

6 計画期間

2025 年 4 月 1 日から 2030 年 3 月 31 日まで